

Title	20世紀末の資本主義：アジアと日本
Sub Title	Asia and Japan
Author	中川, 信義
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.2 (1994. 7) ,p.290(136)- 317(163)
JaLC DOI	10.14991/001.19940701-0136
Abstract	
Notes	特集：コンファレンス「20世紀末の資本主義」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940701-0136

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

20世紀末の資本主義

— アジアと日本 —

中 川 信 義

I 米・欧・日先進資本主義3極の普遍性（共通性）と それぞれの独自性について

北原教授の「問題提示」における「3極の共通性」および「相互関連」（関連・対立・協調）の指摘を重要なものと考え、本報告はこの観点を出発点としたい。まず3極の共通性を、普遍性と共通性とに分け、第1に、普遍性をより根源的なものと見なし、いわゆる「冷戦構造解体後の20世紀末資本主義」の特質を論定し、また第2に、その共通性とそれぞれの独自性について、N I E S（新興工業経済群）論の観点に立ち、3極資本主義をいわゆる「中心・周辺」（あるいは支配・従属）関係を軸に特徴づけ、報告者にあたえられたテーマである「アジアと日本」に接近していくことにしたい。

（1）米・欧・日先進資本主義3極の普遍性は、旧ソ連・東欧の「現存社会主義解体」、あるいは「冷戦構造解体後の20世紀末資本主義」の特質をどう見るかにかかっていると思う。この解体を「資本主義の勝利」と見なすことは到底できはしないが、「市場経済の勝利」、あるいは報告者のいう「世界市場の勝利」とすればどうであろうか。報告者は、資本主義と市場経済とを峻別する立場に立つ者（林・中川、1992年）であるが、一部に両者の混同（たとえば、「中国資本主義革命」とか「赤い資本主義」とか無造作にいわれている）が見られるので、ここでは一応「世界市場の勝利」としておくことにしたい。なお最近の中国の「社会主義市場経済体制」については触れないわけにはいかないが、ロシアの「再資本主義化」（「市場経済化」（米村・西村、1992年）；「疑似資本主義」（中山、1993年））については慎重な検討を必要とするので、ここでは評価を差し控えたい。

それでは「世界市場の勝利」とはなにか、いやそもそも「世界市場」とはなにか、報告者は、一つには、わが国スミス研究における二大発見、すなわち小林昇による「商業的社会」論（小林、1973年）および内田義彦による「結合労働」論（内田、1962年）の発見に示唆を受け、また一つには、世界市場に関する諸学説を検討するなかで、ケネーの「異なる数カ国にまたがる世界（universelle）商業共和国」論、スミスの「大商業共和国」論（スミスにおける universal の用法は「普遍」、

「商業的社会」を1国とすれば「大商業共和国」は世界市場), リカードウの「文明世界全体にわたる諸国民の世界 (universal) 社会」論, シスモンディの「世界 (universel) 市場」論およびマルクスの「世界 (universel) 市場」(フランス語版『資本論』) 論に学び, 一個の方法概念として「世界商業社会としての世界市場」を構想した(中川, 1993)。

しかしこの「世界商業社会としての世界市場」は, 形式的には確かに独立の商品生産者から構成される「国際交換社会」あるいは「国際産業社会」であり, 自由競争の市場構造なのであるが, その内実においては, いまや19世紀の自由貿易, レッセフェールの時代の自由競争の市場構造から, 範疇も段階も異にする, 国内市場においては独寡占企業, また世界市場においては多国籍企業が支配する独占的市場構造に, いわば範疇転化されているのである。この多国籍企業段階にある現代市場においては, 資本の世界市場運動は多国籍企業のメガコンペティション, グローバルコンペティションとして現われ, この運動は一個の世界蓄積の歴史的法則のもとにおかれる。この歴史的法則, 歴史的傾向は, 世界市場の内包的・外延的発展と世界的集中・集積運動が二大契機である(世界市場発展と集中・集積運動は, マルクスのいう資本主義時代の3大事実のうちの, 2つの契機である)。

現代世界市場のこの外延的拡大は, ロシアや中国あるいはベトナムのような非資本主義領域における「資本主義化」「市場経済化」であり, 世界的集中・集積運動はグローバルなM&A(企業合併・買収)と「戦略的提携」(strategic alliance), すなわち資本による資本の収奪, 資本と資本との提携などであり, これによってグローバル500社ばかりの企業=資本のもとへ経営資源の世界集積が導かれる。

「20世紀末の資本主義」は, いうまでもなく米・欧・日先進資本主義3極とくにアメリカ主導の資本主義であり, 3極主導の現代世界市場も, 米・欧・日多国籍企業主導の世界市場であった。問題の旧ソ連・東欧の「現存社会主義解体」や中国あるいはベトナムの「市場経済化」は, 多国籍企業を中軸とする個別資本相互間のアリーナとしてのこの現代世界市場に, これらの「資本主義化」「市場経済化」途上国が編入=たたき込まれたことを意味する。

(2) 3極の共通性とそれぞれの独自性については, 報告者はかつて, 現代世界経済の日本・ヨーロッパおよびアメリカのいわゆる3極先進資本主義を, N I C S (新興工業国群) 論の観点に立ち, つぎのよむうな3極資本主義論あるいは3極構造論, すなわち(1)「アジア太平洋の資本主義としての日本資本主義」, (2)「ヨーロッパ大西洋の資本主義としてのE C (欧州共同体) 資本主義」(現在は「E U (欧州連合) 資本主義」), (3)「アメリカ大陸(北米プラス中南米)の資本主義としてのU S (合衆国) 資本主義」として, 「中心・周辺」(すなわち支配・従属) 関係を軸に特徴づけたことがあった(林・中川, 1981年; 中川, 1983年)。なおN I C SからN I E Sへ名称変更したのは, 1988年6月のトロント・サミットにおいてであった。

(1)東アジアN I E S (韓国・台湾・香港・シンガポール) は, 外資・外国技術導入による世界市場とくにアメリカ市場向けに工業製品を輸出する「新工業化」の典型国・地域と特徴づけられ, (2)南ヨ

一 ロッパ N I E S (スペイン〔と当時のポルトガル・ギリシア・ユーゴスラビア〕) は、E C (E U) 向けの輸出のほか、移民送金および観光収入による貿易赤字を補填する経済構造と E C (E U) への吸収、また(3)ラテンアメリカ N I E S (メキシコ〔と当時のブラジル〕) のうちメキシコは、移民送金および観光収入による赤字補填のほか、マキラドーラ(保税加工)産業による「新工業化」、債務累積国家等と特徴づけられる。

II 米・欧・日先進資本主義 3 極の 1 極としての「アジアと日本」 (いわゆるアジア経済圏) の独自性について

1) 日本資本主義と日本多国籍企業によるアジア経済圏

1993年11月に欧州連合条約(マーストリヒト条約)、また94年1月 N A F T A (北米自由貿易協定) が発効して、3 極のうちの 2 極、すなわち(2)の独・仏・英を中心とするヨーロッパ資本主義、E U 資本主義が、内部の南欧スペインやポルトガル、北欧あるいは「周辺」の中・東欧諸国との間に、また(3)の合衆国資本主義が、「周辺」のアメリカ大陸とくに中南米諸国との間に「中心・周辺」(支配・従属といってよい)関係を軸に貿易や直接投資や「移民・難民および観光」すなわちモノ・カネ・ヒトの交流様式を再構築する動きを見せている。これに対して、(1)の「アジア太平洋の資本主義としての日本資本主義」ははたしていかなる資本主義であるのか、その構造的特質やアジア太平洋諸国・地域とくに「アジア経済圏」との関係はいかなるものであるか改めて問い直さねばならない。

この「アジア太平洋の資本主義としての日本資本主義」の 1 極は、確かにマーストリヒト条約のような「条約」(Treaty) や北米自由貿易協定のような「協定」(Agreement) のようなものがなく、他の 2 極に比して、極としてのまとまりに欠けるのではないかといわれてきたが、報告者はすでにいくつかの〈シンポジウム〉(「東アジア経済圏」と日本)や「どうなる世界市場—世界経済の矛盾激化と「三極」経済」)において(中川、1991年;1993年)、1980年代とくにその後半以降この 1 極が「日本資本主義によるアジア経済圏」、より直截に言えば「日本多国籍企業の、日本多国籍企業による、日本多国籍企業のための東アジア経済圏」になっていると述べておいた。

この「アジア経済圏」は、日本資本主義のとくにアジア間貿易とアジア向け直接投資の結果としての直接投資関連貿易とによって、アジア規模における極度にひき延ばされた国際分業にもとづく国際貿易、簡約していえば、一個の自律した国際再生産圏である。分業とそれにもとづく貿易という国際再生産体系がこの「アジア経済圏」を一個のまとまりのある自律した「経済圏」たらしめている。そして、その基底には、日本多国籍企業によるアジア的規模におけるデ・ファクトの企業内国際分業体制、すなわち企業内製品間・工程間国際分業とそれにもとづく企業内国際貿易、具体的には親会社と子会社・関連会社間あるいは子会社・関連会社相互間の日本・アジア間貿易のネットワークが形成され、日本多国籍企業によるアジア的規模における市場統合がなされている。

しかし最近のアジアすなわち韓国・台湾・香港・シンガポールなどのアジアNIES, タイ・マレーシア・インドネシアなどのASEAN(東南アジア諸国連合)につづく, 中国の経済発展は, もう一層の「アジア経済圏」の形成を予想させるものである。中国経済がその跡を追う, アジアNIESやASEANは, 1980年代後半以降いまや日本から機械・部品を輸入してその製品をアメリカに輸出する「アジア太平洋トライアングル貿易」が落ち込むなか, 経済改革・対外開放の中国をも巻き込んでアジア域内貿易からアジア域内直接投資へ, 貿易から投資へとその発展段階がつき進み, 多国籍企業としての韓国財閥, 華人・華僑資本およびASEAN財閥などがアジア向け直接投資の担い手, アジア各国・地域の「新工業化」の担い手として登場するまでにいたっている。

「アジア経済圏」の多層構造を透視すれば, 一層にはたしかに日本資本ことに日本多国籍企業が張りめぐらしたネットワークが見え, 全体の構造も日本資本主義の国際再生産体系を指し示すものとなっている。しかしもう一層には中国, ASEAN, NIESなどアジア全域の「経済圏」としてはたしかにまとまりに欠けるが, 韓国と中国, 台湾と中国, 香港と中国など中国沿海地域を媒介とする隣接諸国・地域間に「東北アジア経済圏」や「華南経済圏」, ASEANを中心とするAFTA(ASEAN自由貿易)や「成長の三角地帯」あるいは「インドシナ経済圏」(「パーツ経済圏」)などの各種地域経済圏が形成され, これらの地域経済圏において, 域内貿易や域内直接投資が活発に行われていることがわかる。「アジア経済圏」は, 以上のような二層構造をもつと考えられる。

2) 日本多国籍企業によるアジア向け直接投資とアジア各国・地域の対日貿易逆調構造

日本資本とくに多国籍企業のアジア向け直接投資は, 1970年代に韓国・台湾・香港・シンガポールなどアジアNIES向け投資からはじまった。85年プラザ合意後の80年代後半以降の第1次円高以降にはNIESおよびタイ・マレーシア・インドネシアなどのASEAN向け投資を中心に対アジア直接投資ブームが起こり86年度に200億ドル台, 87年度300億ドル台, 88年度400億ドル台に達し, 89年度には675億ドルと年間700億ドル台に迫ったが, この年をピークに以後3年連続減少傾向をたどり, 92年度は341億ドルと87年度当時の水準にまで落ち込んだ。日本資本の海外直接投資はたしかに3年連続減少した。しかしこの減少は, 日本多国籍企業による欧米を中心とする先進資本主義諸国向け直接投資の減少であって, 必ずしもアジアことに中国にあてはまらない。したがって93年度にはいって, 再びアジアとくに中国向けとこの中国に隣接する香港向けを中心に対前年度比5.5%増の360億ドルとなり, 4年ぶりに増加に転じた。

(1) 1992年度は直接投資総額, 対米および対アジア投資がともに3年連続減少するなかで, 以下節を改めて見るように, 中国向け投資は空前の勢いで増えつつけている。とくに93年にはじまる1ドル=100円前後時代の第2次円高以降には中国の加速された改革・開放政策とも相まって, 日本資本(大企業ばかりか中小企業も含む)の中国向けとくに環渤海地区向け直接投資が急増し, この地区を中心に中国が「東アジア最大の工業拠点」(関, 1993年)を形成するのではないかと予感させて

いる。また、世界銀行が93年末に発表した数字によると、中国に投入された外資は270億ドルに達し、中国は世界最大の外資流入国となっているといわれている（91年110億ドル、92年240億ドル）。

そこで以下に、最近の日本資本とくに日本多国籍企業のN I E S・A S E A N・中国向け直接投資の過程を概観してみよう（『大蔵省国際金融局年報』各年版）。1980年代以降の日本の地域別直接投資を件数と金額について見ると、ピークの89年以後3年連続件数、金額ともに減少しているなかで、92年度に件数においてはじめてアジアが北米を抜きトップに立っている。しかしこれはアジア全体のことでなく、中国向けだけが急増しているからである。これをさらに国・地域別にアジア向け直接投資について見ると、ピークの89年度以後とくにタイや香港、台湾および韓国などのN I E Sの急減と、インドネシア、マレーシアの鈍化と対照的に中国の急増には目を見張らせるものがある。ここにきて、日本のアジア向け直接投資は、70年代のN I E S向け、80年代後半の同じくN I E S向け投資や、金額トップのインドネシア、件数トップのタイ、マレーシアなどA S E A N向け投資とつづいた後、ついに中国に直接投資の奔流が向かいはじめた。

日本の在米・アジア・E Cの製造業現地法人の進出時期を見ると、1979年度以前ではアジアに製造業現地法人が圧倒的に多く進出していたが、80年度から85年度にかけてはアメリカとE Cの合計がアジアを上回り、再びアジアが他地域の合計を凌駕するのは、86年度の円高以降であった。90年3月現在のこの製造業現地法人を含む在アジア現地法人数を見ると、シンガポールでは500社を越え、タイ、香港、台湾では450社以上、以下順にマレーシア、韓国、インドネシア、中国とつづくが、製造業ではタイ、台湾、マレーシアが多く、韓国、シンガポールがそれにつづいている。なお、在中国現地法人数が増加するのは、この直後からである（通産省、1993年）。

日本の韓国・台湾・香港のアジアN I E S・中国向けおよびシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシアのA S E A N向け直接投資を金額と件数について見たものが、第1図から第8図までの統計図である。またN I E Sや中国向けを産業別に見ると、台湾において電機や輸送機など製造業投資が多いのにくらべて、韓国や中国のサービス業、香港の商業、金融、サービス業投資の比率が際立っている。さらにA S E A N向けでは、投資ラッシュがつづいたタイの電機、機械、鉄・非鉄、繊維と、マレーシアの電機、化学、鉄・非鉄、機械、輸送機などほぼ同一の投資パターンを示しているのに対し、シンガポールの金融保険、商業や、インドネシアの鉱業の高い比率が目立っている（『大蔵省国際金融局年報』各年版）。

このようにアジア全域に張りめぐらされた日本製造企業の直接投資とその結果としての直接投資関連貿易が、つぎに見るアジア諸国・地域の対日貿易逆調という特質を構造化させる。1993年に日本の対アジア貿易出超額が536億ドルとはじめて対米の502億ドルを越えた。こうした日本・アジア間貿易構造の基底には、日本多国籍製造企業によるアジア的規模におけるデ・ファクトの企業内製品間・工程間国際分業体制とそれにもとづく親会社と子会社・関連会社間あるいは子会社・関連会社相互間の対アジア間貿易のネットワークが形成されていなければならない。

日本の多国籍電機企業は、とくにマレーシアを「エレクトロニクス帝国主義」(中川, 1983年)の拠点にしようとしている。たとえば松下グループはエアコンの生産をマレーシアに移転し、対米輸出だけでなく対日逆輸入もそこから行なっている。また日本ビクターもVTRの生産拠点をマレーシアに全面的に移して、そこを拠点にして主力市場のアメリカ向けに輸出すると同時に、日本にも逆輸入しようとしている。このようなことは松下グループや日本ビクターだけでなく、日立、三菱も同様な機種をマレーシアで生産する計画であるといわれている。これをさらにアメリカ側から見ると、国・地域別対米消費用エレクトロニクス輸入は1987, 89年には台湾、韓国からの輸入が急減しているが、これは元高、ウォン高と韓国多国籍電機メーカーの対メキシコ進出が原因だといわれている。これにかわって、メキシコとマレーシアからの対米消費用エレクトロニクス輸出が急増している(Kenney, 1992; 中本, 1994年)。また最近ダイエーは、シャープ、三洋、東芝、三菱など家電メーカーが進出、展開している東・東南アジア工場と組んで、自主企画(プライベートブランド)の低価格家電製品を開発、国内販売に乗りだすといわれている。生産地は、各メーカーのマレーシア、インドネシア、タイ、台湾などのアジア工場を主体として、ダイエーの仕様で一括・大量発注し、全品買い取りによってコストをひき下げるうえ、アジアの安い人件費と円高のメリットが生かせるというわけである。

以上からも明らかなように、ASEAN諸国を電機や自動車、繊維や食糧などの生産・輸出基地にして、これらの国からアメリカやヨーロッパ向けにその製品を輸出した対日逆輸入するというのが、1990年代の日本多国籍企業のアジア経済戦略だといえよう。

(2) アジア諸国・地域の対日貿易逆調構造についていえば、アジア貿易は韓国にその典型が見られるように(中川, 1992年)、新工業化独自の太平洋トライアングル輸出入構造、すなわち対米製品輸出と対日機械・部品輸入がワンセットとなった基本構造をもち、対米輸出が増えれば対日輸入が増えるように、対日貿易逆調が構造化されている。また日本多国籍企業によるアジアNIES・ASEAN・中国向け直接投資とその直接的結果としての直接投資関連貿易は、この対日貿易逆調構造という特質を刻印することになった(1993年にはじまる円高によるアジア系企業商品の輸入や日系企業商品の逆輸入は、やがてこの対日逆調構造を転換させるであろう)。

この逆調構造を含む貿易構図を見るために、第1はアジア各国・地域の対日商品別の直接投資関連輸入および対米輸出のための対日輸入、第2は日本の在アジア製造業現地法人の販売先売上高構成と調達先別仕入高構成、および在アジアNIESおよび在ASEAN製造業現地法人の同一企業グループ内取引比率を見なければならない。

1985年度以降の日本の商品別東アジアNIES3ヵ国・地域および中国向け輸出とASEAN4ヵ国向け輸出とを分けて見ると、東NIESでは、まず韓国向けの電子管等および鉄鋼輸出の伸びが顕著であるが、91年以降は景気後退の影響を受けて鉄鋼および金属加工機械輸出が急激に失速している。つぎの台湾向けでも電子管等および鉄鋼輸出の伸びは韓国向けと同様顕著であるが、91年

以降は鉄鋼輸出の鈍化と自動車輸出の伸長が目立ってきている。また香港向けではその後背地「華南経済圏」向け再輸出と結びつき、上位順に見ると、電子管等、自動車、時計、テープレコーダー、科学光学機器、事務用機器、二輪自動車、鉄鋼と輸出商品がバラエティに富んでいる。さらに中国向けでは90年を境に機械機器を中心に急増し、鉄鋼輸出の鈍化と機械機器のうち自動車、繊維機械、テレビ受像機、テープレコーダー、原動機、事務用機器、科学光学機器などが増加している。香港や中国向けでは、自動車やテレビ受像機やテープレコーダーなど消費財輸出が上位を占めているのも特徴である。つぎにASEAN4カ国では、シンガポール向けの電子管等輸出の伸びが他の事務用機器、船舶、重電機器、自動車などの商品輸出を圧倒している。タイではトップの鉄鋼輸出が自動車を例外として、電子管等、原動機、事務用機器、繊維機械、金属加工機械などの機械機器輸出をかなり上回っている。マレーシアでは電子管等の輸出急増と鉄鋼輸出の鈍化と自動車輸出の急減が際立っている。インドネシアでは鉄鋼輸出の鈍化と繊維機械輸出の急減が目立っているが、原動機、自動車、金属加工機械、科学光学機器などの機械機器輸出は増加し、日本企業のこの国での生産・輸出基地化が進んでいる（『外国貿易概況』各号）。

日本資本とくに多国籍企業の進出が相次いだNIES・ASEAN・中国の商品別輸出とりわけその過半を占める機械4部門および鉄鋼輸出の動向と、これらの地域が日本製造企業の生産設備を構築するために必要な機械機器・鉄鋼を輸入する構図がうかがわれる。このような貿易構図の背景には、この地域に進出した日本資本の工場が1990年頃から本格稼働したのに伴い、現地で調達できない部品の輸出が大幅に伸びていることがある。ことに93年には、日本のアジア向け半導体などの電子部品の輸出が急増している。

つぎに第2の1987～91年度の日本の在アジア製造業現地法人の販売先別売上高構成および調達先別仕入高構成および第1、第2表の90年3月現在の日本の在アジアNIESおよび在ASEAN製造業現地法人の同一企業グループ内取引比率について見てみよう。

まず売上高構成では、現地販売と輸出に大別できるが、輸出はさらに対日・対米・対アジア・対欧州・対その他地域輸出に細別できる。現地販売が約3分の2を占めるが、対アジア・対欧州および対日輸出が増え、対米輸出がほぼ一定で推移している様子がうかがわれる。これを91年度業種別で見ると、現地販売では化学、鉄鋼、非鉄金属、木材紙パルプ、石油石炭、その他製造業および繊維の比率が高いことがわかるが、注意すべきは機械4部門である。輸送機械と一般機械では7割強が現地販売であるが、電気機械と精密機械では逆にその比率は3割強にすぎず、電気機械は対日・対アジア・対米輸出、精密機械は対日・対アジア・対欧輸出の比率が高い（通産省、1993年；中川、1994年）。

また調達先別仕入高構成では、現地調達と対日輸入プラスその他地域輸入に大別できるが、現地調達比率は1987年度には5割強を占めていたが、91年度は対日輸入とその他地域輸入の合計に逆転されている。しかし対中直接投資ラッシュは92年度以降なので、ここにはまだその影響が現われて

いない。この構成を91年度の業種別で見ると、石油石炭や化学や食料品などの現地調達比率の高いのは当然だとしても、やはり機械4部門の差異が目立つ。輸送機械の現地調達比率がもっとも高く、一般機械のそれが最低で、電気、精密の両機械部門はともに6割強と同一水準となっている(通産省、1993年；中川、1994年)。

これらの点を踏まえて、第1、第2の両表によって日本の在アジアN I E Sおよび在ASEAN製造業現地法人の同一企業グループ内取引比率を見よう。同一企業グループ内取引、すなわち親会社と子会社、子会社間の「親一子」「子一子」間取引は、N I E Sの販売市場では、日本向け輸出の56.0%をグループ内取引が占め、業種別では木材・紙パルプ、一般機械、非鉄金属、食料品で平均を越えている。調達市場では、日本からの輸入の71.3%を占め、平均を越えているのは、食料品、精密機械、化学、一般機械、電機機械、非鉄金属の6業種である。つぎにASEANの販売市場では、N I E Sのそれより高い日本向け輸出の67.6%をグループ内取引が占め、精密機械、電機機械、一般機械、輸送機械の機械4部門をはじめ、食料品、鉄鋼の6業種で平均を越えている。調達市場では、N I E Sのそれより低い日本からの輸入の53.1%を占め、平均を越えているのは、一般機械、精密機械のほか、鉄鋼、化学の4業種である。日本向け輸出、すなわち日本側から見れば、逆輸入の56.0% (N I E S)、67.6% (ASEAN) をグループ内取引が占め、日本からの輸入、すなわち対日貿易逆調構造を生むこの輸入の71.3% (N I E S)、53.1% (ASEAN) を占めているのは、日本多国籍企業の対アジア経済戦略の一結果なのである。

以上に見るように、1980年代後半以降の日本・アジア間貿易構造の基底には、アジアの対米輸出減とアメリカの対アジア輸出増とを特徴とするアメリカ・アジア間貿易構造には見られない、日本資本とくに多国籍製造企業によるアジア的規模におけるデ・ファクトの企業内製品間・工程間国際分業とそれにもとづく企業内国際貿易のネットワークが形成され、日本多国籍企業による市場統合がなされている。このデ・ファクトの企業内国際分業体制、市場統合がこの「日本資本主義と日本多国籍企業によるアジア経済圏」の実体であった。

3) 中国「社会主義」等を中軸とするアジア経済圏

「アジア経済圏」は、単に日本資本主義とくに日本多国籍企業のためだけにあるのではない。21世紀を展望するとき、アジアことに中国経済論の超楽観主義者がいうように、日本を除く「中国・アジアN I E S・ASEANによるアジア経済圏」とくに「中国「社会主義」等を中軸とするアジア経済圏」がはたして一個の自己完結した体系をもつ「経済圏」に成長しうるのである。このもう一つの「アジア経済圏」の自律的側面の可能性、すなわち日本資本主義や日本多国籍企業に依存＝従属せず(「共生」といわれる)、日本資本主義の再生産体系をその一部に抱え込む、アジア的規模における国際分業と国際貿易の自律的な再生産体系の可能性についても検討しておかねばならない。

この重要側面、そのダイナミックは、つぎの三つの事情によって生じていることは明らかである。

すなわち、第1に、東アジアN I E S資本とくに台湾中小企業や韓国財閥・多国籍企業、華人系を主力とするA S E A N財閥、華人・華僑資本等による中国向け直接投資をはじめ東アジアN I E S・A S E A Nの域内直接投資、第2に、アジア諸国・地域の域内貿易、第3に、地域開発・地域協力構想を中心とする各種地域経済圏である。

(1) これらの地域経済圏は、(1)東北アジア、(2)中国華南地域・台湾・香港の「三つの中国」、(3)東南アジアの三大地域経済圏であり、このうち、(1)(2)は改革・開放以後の中国の環渤海および華南地区を中心とする地域経済圏であり、また(3)の内部や、それに隣接して「A S E A Nの成長の三角地帯」や「インドシナ経済圏」などのサブ地域経済圏がある。

第1の「東北アジア経済圏」は、日本では「環日本海経済圏」、中国では「東北アジア経済協力地域」、韓国では「環東海経済圏」「環西海経済圏」(韓国・中国の「環黄海経済圏」)などと呼ばれるもののほか、中国東北三省(黒龍江省・吉林省・遼寧省)、朝鮮民主主義人民共和国、極東ロシア、モンゴルなどの「豆満江開発」(「図們江開発」)を含む総称である(嶋倉編、1992年；高、1994年)。

第2の「華南経済圏」は、中国広東省、福建省、海南島、香港、マカオ、台湾からなる地域経済圏であるが、中軸は広東—香港、福建—台湾の華南とN I E Sとの間の相互補完の二つのリンケージである(丸山編、1992年；古澤、1994年)。

1992年の中国の沿海12省市向けの日本、アメリカおよび香港の直接投資、直接投資の占める環渤海・長江デルタ・華南各地区のシェアを見ると、中国の外資導入政策における地域的不統一や「市場経済化」の地域間格差とも相まって、78年末の改革・開放以後沿海地域と内陸地域の経済発展の不均衡が拡大しているが、旧満州の一部を含む環渤海地区が、日本の直接投資および中国の日本向け輸出のための基地化しているのがうかがえる(『中国対外経済貿易年鑑』1993年)。

第3の東南アジアの地域経済圏は、A S E A N自由貿易(A F T A)と、その内部の三つの「成長の三角地帯」、すなわち1)シンガポール、マレーシアのジョホール州、インドネシアのバタム島からなる「三角地帯」、2)「北の成長の三角地帯」(タイ南部、マレーシア、インドネシア両国の北部を含む地域)、3)「東の成長の三角地帯」(環セレベス海のフィリピン南部のミンダナオ島、インドネシア北部のスラウェシ島、インドネシア、マレーシア、ブルネイ領に分かれるボルネオ島)などである。

さらに上記のいずれにもはまらない、タイと、ベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ3国の「インドシナ経済圏」あるいは「パーツ経済圏」(糸賀編、1993年)がある。

アジアの経済発展は、「社会主義」中国の改革・開放、沿海から内陸・辺境への全方位・全面的開放、ベトナムの「刷新」(ドイモイ)、全方位外交およびアメリカの経済制裁の解除によってさらに加速される。まことに中国の対外開放は「開放=解放」であり、単に対外的に鎖国状態からの「開放」だけでなく、対内的には商品生産の自然発生性の歴史的制約を解除し、中国および中国に隣接する周辺諸民族の商品生産者を「解放」したのだった。この「開放=解放」とアジアにおけるダイナミズムの広がり、中国「社会主義」等を中軸とするアジア経済圏形成のための主要

契機となるものである。

「文化大革命」終了宣言の翌1978年末に中国は、これまでの「社会主義原蓄」・計画経済・自力更生路線を「四つの現代化」のための経済改革・対外開放路線へ転換をはかった。これによって、韓国や台湾などN I E S, A S E A Nにつづく「アジア新工業化」(1)日本を中心としアジア各国・地域を周辺とする「周辺性の利益」, (2)担い手としての国家・国内資本・外国多国籍企業の三者を中軸とする「多国籍同盟」, (3)「アジア太平洋トライアングル貿易・投資・技術移転等の日本・アメリカ・アジア間の対外経済関係」による「経済体制」の移行, すなわち「市場経済導入」による「計画経済体制」から「社会主義市場体制」への移行をはかることになった。

中国のいわゆる「中国的特色をもつ社会主義」とは、「多種類の経済構成要素がともに発展する枠組み」(1993年11月共産党14期3中全会「社会主義市場経済に関する決定」), すなわち「多ウクライド社会」, あるいはより厳密に言えば「複数の諸生産様式から構成される経済社会構成」であり、「公有制を主体とする」その枠組みが初歩的に形成されているというのであるから、「初級段階の社会主義」ということになる。しかし報告者は、社会主義それ自体は「資本主義から共産主義への過渡期(大過渡期)」の社会であるから、現段階の中国「社会主義」は、「社会主義原蓄」段階の社会にあると見なしたい。中国の場合、工業労働力の創出の歴史的過程という意味からというよりも、「原蓄」のための経済政策という意味からもそう考えたい。

(2) 「アジア経済圏」あるいはもっと一般的にいて、アジアの経済発展はどのように見られてきたか。21世紀はアジアの世紀といわれるように、日本や1970年代後半以降の韓国や台湾などの東アジアN I E S, 80年代後半以降のタイやマレーシア、インドネシアなどの準N I E SのA S E A N諸国、さらに改革・開放以降の中国の経済発展は、いかなる理論的かつ歴史的文脈で論じられてきたか、また論じられるべきか。いまその代表的理論のみを挙げれば、ある理論家はこの発展を「アジア化」(南, 1986年; 久保, 1993年)と呼び、他の研究者は「アジア新工業化」(中川, 1990年; 92年), 「第4世代工業化」(金, 1988年), 「東洋資本主義」(涂, 1990年), 経済史家は「3度目の16世紀」(中村, 1991年)等々と特徴づけてきた。

そこで韓国資本主義や中国「社会主義」, 「アジア新工業化」特有の「アジア太平洋トライアングル貿易構造」についての議論は後回しにして、ここでは「アジア交易圏」論という歴史軸を中心に、「アジア経済圏」創世記について若干触れておくことにしたい。

「アジア交易圏」論は、社会経済史学会1976年度共通論題「江戸時代像の再構成」(社会経済史学会編, 1977年)や杉原薫の「アジア間貿易(Intra-Asian Trade)」(Sugihara, 1980)などの問題提起を一つの契機として、「アジア域内交易」「16世紀～19世紀」「日本の工業化」という三つのテーマのもとに編まれた『アジア交易圏と日本工業化 1500—1900』(浜下・川勝編, 1991年)のなかにその全容がうかがわれる。この議論の目的の一つは、「本書はかつて議論された「江戸時代像の再構成」という江戸時代分析の範型(パラダイム)転換に関する枠組を、東アジア史を中心とするアジ

ア経済史像に関する範型（パラダイム）転換の議論に広げて考えてみようとする狙いをもっている」という編者共同執筆の序の一節のなかに示されている。浜下武志の「中国の銀吸収力と朝貢貿易関係」におけるヨーロッパの拡大や「ウェスタン・インパクト」として世界史的近代を体現したとするヨーロッパの対外経済活動の歴史に対する再検討や、川勝平太の「日本の工業化をめぐる外圧とアジア間競争」における「物産複合」をキーワードとするアジア物産の輸入代替化論、「ウェスタン・インパクト」ではなくアジアからの外圧論、国際商品である木綿、生糸、茶、砂糖をめぐるアジア間競争論の提唱などは本書の内容の一端を示したものにすぎない。

これに対して、本書のまとめを書いた石井寛治は、「アジア貿易圏の「前近代」と「近代」とを基本的に連続するものとして捉えることができるとする浜下・川勝仮設の根底には、近代ヨーロッパ世界が他に先がけて産み出した科学技術とそれに基づく産業革命についての独自の過小評価が横たわっているように思われる」（石井、1991年）と批判して、両氏ことに川勝が力説する輸入代替化（木綿、砂糖、絹、茶、陶磁器などであるが、鉄砲の伝来から「アジアへの伝播」〔宇田川、1993年〕も含めうる）もアジアでは「技術移転」を通じて行われたのに対して、ヨーロッパでは「対抗的技術の形成」によって行われた事実を見逃すべきでないとする。

社会経済史学会の共通論題「江戸時代像の再構成」で本報告に関連するテーマは、第1部「江戸時代の国際関係」のトビの「初期徳川外交政策における「鎖国」の位置づけ」と田代和生の「17世紀後期～18世紀日本銀の海外輸出」である。とりわけトビ報告が、キリスト教・キリシタン諸国との貿易、海外渡航の禁止等という局面でのみ捉える「典型的な鎖国観」を批判して、初期徳川幕府が統治権をもった政権として東アジア国際社会において正統性の堅固な基礎を確立しようとしていたことを解明した点は、近代初期の外交史の見直し（長積、1990年）や「鎖国」論から「海禁・華夷秩序」論への移行の一つの契機になったものである。アジア前近代像の再検討は、このように「鎖国」については、対朝鮮貿易の対馬口、対オランダ・清貿易の長崎口、対蝦夷貿易の松前口、対琉球貿易の薩摩口の「四つの口」論（加藤他編著、1989年）のほか、「日本型華夷秩序」（Toby, 1984；荒野、1988年）、「朝貢関係」（浜下、1990年）、「アジアとヨーロッパ」などを中心として行われている。こうした見直し作業には一つの狙いがあり、一言でいえば、前近代・近代の「ウェスタン・インパクト」（16・17世紀の「大航海時代」や19世紀の帝国主義）と現代の「イースタン・インパクト」すなわち「日本経済によるアジア経済圏」の相対化であり、「アジア交易圏」を現代の「アジア経済圏」に歴史的に架橋しようとする試みである。

4) 韓国資本主義と中国「社会主義」

日本多国籍企業を除く、もう一つの「アジア経済圏」、すなわち「中国「社会主義」を中軸とするアジア経済圏」形成力の中核になる可能性を秘めているのは、「東北アジア経済圏」の場合は、韓国資本主義とくにその財閥を中軸として、中国東北3省、ロシア極東・サハリン州の朝鮮族や朝

鮮民主主義人民共和国などの東北コリアン・ネットワークであり、「華南経済圏」の場合は、改革・開放以後の中国「社会主義」とくに「社会主義市場経済体制」と華人・華僑ネットワークと呼ばれているものであろう。そこで以下に、(1)韓国資本主義の構造的特質と、(2)中国「社会主義」の性質規定と1978年末の経済改革・対外開放以後の外資導入について、見ておくことにしたい。

(1) 筆者はかつて、「韓国資本主義論争」に関して、韓国資本主義の発展段階論が今後もこの「論争」の中心的位置を保ち続けること、すなわち「論争」の中心論点はあくまで資本主義的生産様式とその発展様式の独自性であって、その発展段階の時期区分が争点になっていなければならないことを指摘して、1970年代後半以降の韓国資本主義の発展過程とその構造的特質を、つぎのように総括した(中川, 1987年)。

韓国における資本主義発展の中軸は、40大・20大、あるいはそれらの中核を狙う5大財閥の資本蓄積の過程と外国技術導入による技術吸収・技術集積の過程にほかならず、この資本蓄積と技術集積の独自様式が1970年代後半以降の韓国資本主義の発展様式を規定した。すなわち、その発展過程は、第1に財閥の資本蓄積、すなわち財閥の内部蓄積や「企業結合」(第3, 第4表の類型別および手段別「企業結合」, 参照)などを別にすれば、「帰属財産(敵産)払下」(李, 1990年; 93年), アメリカの経済援助・朝鮮戦争後特需およびベトナム特需(朴, 1993年), 1965~75年の「対日請求権資金」(経済企画院, 1976年), 公共・商業借款, 外国直接投資等の外資導入(中川, 1976年; 82年; 86年), および政府資本による資本蓄積であり、第2に財閥の電気・電子, 機械, 化学分野など, 日米を中心とする外国技術導入(韓国産業技術振興協会, 1990年)による技術集積の過程であった。89年度の763件の技術導入件数の国別構成を見ると, 日米両国で77.0%(日本45.0%; アメリカ32.0%), 産業別では電気・電子30.0%, 機械22.0%, 化学19.7%など中軸3分野で72.0%となっており, さらに89年度の9億3,030万ドルの技術導入代価支払を見ると, 国別では日米両国で74.1%(アメリカ44.7%; 日本29.4%), 産業別では電気・電子41.7%, 機械17.9%, 化学16.3%など3分野で75.9%となっている(中川, 1994年)。なお, この独自資本蓄積が韓国資本主義の独自発展様式を規定するという理論は, 高麗大学の趙容範教授の『韓国経済論』(趙, 1974年)から学んだものである。

またその企業構造は, 現代, 大宇, 三星, ラッキー金星, 双龍の5大財閥, さらに20大・40大財閥などを資本主義的発展の中心的担い手として, その系列下の独寡占企業の成長と中小・零細企業の停滞・倒産・再生・新生によって特徴づけられる二重構造によって編制されていた。またさらにその産業構造は, 財閥傘下の自動車, 造船, 石油化学, 電子・電気などの重化学部門のグローバル産業と中小企業中心の繊維, 履物, 雑貨などの軽工業部門に二分され, 二重構造をなしていた。

さらにその再生産体系は, 第1に第I・第II部門間の社会的分業関連の欠如, 第2に第I部門内の素材・部品・機械の自給体制の未成立と第I部門の内部循環の未確立, 第3に外国貿易による基本財の素材転換によって特徴づけられる外国貿易・外国技術依存型の再生産構造であり, 簡約して言えば, 対米工業製品輸出と対日機械・部品輸入がワンセットになった体系である。第5表は,

1973年以降の韓国銀行の各『産業連関表』から作成した「製造業諸部門間市場依存関係」のうち、再生産体系上の根本問題である機械5部門の諸展開軸についてだけ抜きだした、「機械機器市場依存関係」を示したものである。

このうち、韓国が貿易史上空前の88億8,600万ドルの輸出超過を達成した1988年について見ると、第1に、(1)一般機械および(5)精密機器の両展開軸については、両部門とも民間固定資本形成の比率が高く、輸出比率は一般機械(15.2%)では低いが、精密機器(43.6%)では機械5部門の平均水準(47.7%)と同水準である。両系列のもう一つの特徴は、輸入比率が高く、とりわけ精密機器のそれは異常に高いことである。第2に、(2)電気機器および(4)輸送用装備の両系列については、輸出比率が輸送用装備(42.7%)でほぼ平均水準である以外は、民間固定資本形成、輸入比率とも機械5部門の平均水準(55.3%;57.1%)と比べて低い。第3に、電子及び通信機器の系列は、輸出比率が異常に高く、精密機器(-116.5%)、一般機械(-68.0%)に次ぐ高い輸入比率で、この系列を支える。以上、機械諸部門間の相互依存関係は、これらの諸表で見ると、強まってきているが、電子及び通信機器の輸出依存、精密機器、一般機械の輸入依存など外国貿易依存型の再生産構造は変わらず、70、80年代を通じてこの再生産体系が韓国資本主義の構造的特質になっている。

1990年代の韓国資本主義はこの制約された発展様式と構造的特質とりわけ対日貿易逆調構造からの脱却でなければならず、「三低現象」から88年のウォン・賃金・物価の「三高現象」への転換や対米輸出減による経済の閉塞状況の打開のために、輸出および海外直接投資という新たにつきの2方向を模索しはじめた。第1に、韓国は第1・第2環節の対日・対米貿易以外の第3環節、すなわち対米輸出減を対NIES・対EC輸出増で補うなどEC、NIES、ASEAN、「社会主義」中国向けの輸出戦略を練り直さねばならず、92年8月の中韓国交樹立はその一つの回答であった。第2の方向は、韓国企業の多国籍化および韓国企業の海外直接投資、および「北方経済交流」(高、1994年)であった。

韓国の主要商品別日・米・EC向け輸出入構造を見ると、韓国は日本に次ぐアジアの工業国家として先進資本主義国との間に水平分業を創出、非対称性製品が見られるものの、産业内貿易すなわち製鉄、電気・電子、機械など対称性製品の輸出入の実態が示されている。最近、三菱自動車工業が車体内部に使用する冷延鋼板を浦項総合製鉄から輸入する計画であるといわれている。また韓国の年度別海外直接投資およびその実績、さらに韓国の国・地域別および製造業種別直接投資を見ると、86年以降地域別では北米、東南アジア向けに、また産業別では製造業(組立金属、一次金属、繊維・衣服など)、貿易業、鉱業などを中心に急上昇している(韓国銀行『海外投資統計年報』1993年)。

韓国資本主義がさきの制約された発展と構造から脱却するための現実的根拠は、自動車や造船など輸送機械、半導体、石油化学など重化学工業において、政府と財閥が一体となって技術開発に取り組むことであるが、当面は日本企業が1993年以降円高によって価格競争力を失っている間に、低コストが武器となる主力の輸出産業を中心に設備増強に力を入れて、アジアの産業地図を塗り替え

ようとしている。しかし90年代の前半から後半にかけて、中国やASEAN諸国の追い上げや、人件費の急上昇で価格競争力を失っている、繊維、衣服、電機などの輸出中小及び大企業においては非価格競争力の強化が課題となっており、製品の品質向上を至上命令とし、これに取り組んでいる。

(2) 1978年末の改革・開放以後の中国「社会主義」の展開とその性格を知るためには、まず歴史的にその歩みを整序しておく必要がある。49年10月中華人民共和国の成立、いわゆる「過渡期中の過渡期(小過渡期)」における「社会主義原蓄」、および53~57年第1次5ヵ年計画期の後、58~63年「大躍進運動」、63~66年経済調整期、および66年以降「文化大革命」とつづくが、11年後の76年の1月に周恩来、9月に毛沢東が死去、10月「四人組」の逮捕によって、「文革」が挫折する。

「文革」終了宣言後の翌1978年12月「価値法則の役割を重視」(中国共産党11期3中全会)、79年6月「計画調節と市場調節の結合」(5期全人代2回会議)、82年9月「計画を主として市場調節を従する」(12回党全大会)、84年10月社会主義経済は基本的に商品経済であるという規定(12期3中全会)、87年10月「国は市場を制御し、市場は企業を導く」(13回党全大会)等々の決議・方針が出されるが、89年6月4日「天安門事件」が起り、92年には鄧小平「南巡講話」や「先富論」、「全方位・全面的開放」などの党文献が相次いで出され、最後に同年10月14回党全大会において「市場経済導入」による「社会主義市場経済体制」論が提唱されるにいたる(山内、1989年;古澤、1993年)。

さきに報告者は、現段階の中国「社会主義」が「社会主義原蓄」段階の社会にあるとみなし、「社会主義原蓄」のための経済政策という意味からそう考えたいと述べたが、その理由についてここで少し触れておくことにしたい。

「社会主義原蓄」論の提唱者プレオブラジェンスキー(Преображенский, 1926)は、社会主義的工業化の蓄積源泉を国营企業と農民の間の農工間不等価交換に求めたが、農工間不等価交換だけが「社会主義原蓄」の蓄積様式ではない。この点を、「社会主義原蓄」と資本主義原蓄を比較して考えてみると、資本主義原蓄過程は、前資本主義的な生産形態を解体して、一方に資本に転化されるべき生産手段を、他方では二重の意味で自由な労働力を創出する歴史過程であるが、その過程は教会領の横領、国有地の詐欺的な譲渡、共同地の盗奪などを含み、またそのような原蓄のための経済政策、すなわち、17世紀末のイギリスにおいては植民制度、国債制度、近代的租税制度、保護貿易制度として体系的に総括されるような経済政策があったといわれている。すなわち、原蓄にとって重要なのは、労働力の創出過程と、そのための体系的な経済政策であったと考える。「社会主義原蓄」論の観点から見ると、とくに中国やベトナムのような農業国では、経済改革・対外開放や「刷新」(ドイモイ)などは、そのような「原蓄」のための経済政策であったと見なしうる。

中国における「社会主義原蓄」のための経済政策のなかでもっとも重要なものは、対外開放政策、とりわけ「外資利用政策」(外国資本に対する中国政府の基本的立場を表わす「中国的表現」)である。いま、この「中国外資利用」を歴史的にたどれば、1979~84年の「初級段階」、85~89年6月の

「成長段階」、89年7月（「天安門事件の翌月）～91年の「調整段階」の後、92年以降は「高速成長段階」（路、1994年）にはいつている。「外資利用」形態にはつぎのようなものがある。第1に直接投資、これには、(1)合資（合弁企業）、(2)合作（合作経営、合作生産）、(3)独資企業（100%外資）、(4)共同開発（合作開発）などがあり、第2のコマーシャル・クレジットには、(1)補償貿易、(2)委託加工、(3)国際リース、また第3の借款には、(1)政府借款、(2)国際金融借款、(3)輸出クレジット、(4)民間金融借款（商業借款）、(5)その他がある（中国対外経済貿易年鑑編集委員会、1993年；横田、1991年）。横田高明によれば、中国には通常の合弁企業（Equity Joint Venture）のほかに、合作形態の契約式合弁（Contractual Joint Venture）という方式があり、90年までに9,300件余りの契約を見ているという。これは、中国特有の外資導入方式で、外資側は現金や技術、工業所有権等を投資対象とし、中国側が土地、建物、労働力を提供して共同経営、合作生産を行うものである。

ここで「中国外資利用」の実態を確かめておけば、1992年の直接投資受入額は79～91年の過去13年間の累計額を上回る、契約ベースで48,764件、581億2,351万ドルであったが、トップの香港が全体の68.9%、2位の台湾は9.5%（以下順に、アメリカ5.4%、日本3.7%、シンガポール1.7%、タイ1.2%、韓国0.7%など）であり、また実行ベースの110億751万ドルの約8割は、N I E Sの華人・華僑資本が占めたといわれている。92年以降、毎年2倍以上の伸びで増加してきた対中直接投資ラッシュも金融引き締めによって94年第1四半期にはいつて暗転することになった。

ここでもう一度さきの論点、すなわち中国「社会主義」の性質規定および外資企業との関連の問題にたち帰れば、社会主義成立のメルクマールとしてまた共産党の指導と国有・集団所有などを中心とした公有制をあげる研究者もいる。国有、集団所有という名の中国共産党有・党営の企業・農地の存在がはたして生産手段の公有制を意味するものであろうか。また国有企業の経営すなわち共産党営メカニズムの転換、とくに先進資本主義国の多国籍企業主導によるその転換は、「計画経済体制」から「社会主義市場経済体制」への移行どころかこれとまったく反対の社会体制に導きかねない。華人系を主力とするA S E A N財閥、香港、台湾などの華人・華僑ネットワークや一部の日本の親中国企業家の投資に依存している間はよいが、今世紀末から来世紀にかけて本格化すると予想される、先進資本主義国の多国籍企業、たとえばアメリカ自動車企業のビッグ・スリー（とくにGM、Ford）や日本自動車企業をはじめ米・欧・日・韓多国籍企業の対中進出とその結果としての先進資本主義国企業と共産党有・党営企業との合弁、合作、および国内市場をめぐる競争などを中国政府は過小評価していると思われる。

(3) 本節を結ぶにあたり、「アジア新工業化」「アジア経済圏」特有の「アジア太平洋トライアングル貿易構造」、すなわち1980年代の対日機械・部品輸入＝対米製品輸出という貿易構造と90年代のその変化について検討しておくことにする。

アジア各国・地域の対日貿易収支は、インドネシア（石油・天然ガス輸入）を除けば、逆調構造のメカニズム、すなわちアジア・日本・アメリカ間の「三角貿易」を形成しているN I E SやA S E

ANのように、対米輸出が増えれば対日輸入が増えるメカニズムや直接投資関連貿易の対日輸入のメカニズムが作用していずれも入超になっている。一見して「新工業化」が進んでいる国・地域ほど赤字幅が大きいことは明らかである。しかし「新工業化」と一口にいても、韓国や台湾の場合は「資本主義化」、ASEAN諸国とくにマレーシアやインドネシアの場合は「イスラム資本主義化」であり、中国の場合には「市場経済化」という国民的差異のあることを忘れてはならない。

しかし問題はこの構造だけではなく、1990年代にはいって、韓国における対米輸出減とNIES3(3ヵ国・地域)輸出増、台湾における香港輸出(対中国再輸出)増、香港における対中国・対NIES3貿易、シンガポールにおける対マレーシア・対NIES3貿易、タイにおける対NIES4(4ヵ国・地域)貿易が重要な役割を果たすなど、変化を見逃すべきではない。この変化は、日本企業にかわりこれらの国に進出したNIES企業や華人・華僑企業の輸出・生産基地が進んでいること、アジア間の域内貿易が発展していることを示している。

III 米・日先進資本主義2極の相互関連(関連・対立・協調)について —「新工業化」というキイ概念を媒介として—

報告者は、これまで編著『アジア新工業化と日米経済』(東京大学出版会、1990年)および同『アジア・北米経済圏と新工業化』(東京大学出版会、1994年)などにおいて、日本とアジアを直接対峙して議論するということをせず、アジアを論じる場合にも日米政治経関係の動向や、日本とアジアという「アジア太平洋トライアングル関係」(貿易・直接投資・技術移転等)を重視するという観点を堅持してきた。

ここでは、米・日先進資本主義2極の相互関連の例として、(1)日本・アジアNIES多国籍企業と1994年1月発効のNAFTA(北米自由貿易協定)との関連、および(2)93年11月アメリカ西海岸シアトルで開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)におけるアメリカの対アジア経済戦略をとり上げてみることにする。(1)は「日本とアメリカ」、(2)は「アメリカとアジア」という問題であり、米・日資本主義2極の相互関連、対立および協調がここでのテーマでなければならない。

そこでまず、「日本とアメリカ」および「アメリカとアジア」という2極相互関連を図示した、第9図の1985、92年の日米相互および日米の対アジア貿易収支について見て、以下の議論の参考に供することにしよう。85、92年の日米貿易収支の4つの図は、日本の対米・対アジア貿易収支が85年のマレーシアとインドネシア、92年のインドネシアと中国を除けばすべて出超(93年は対米と対アジアが逆転、アジア向けが地域別では第1位)であるのに対し、アメリカの対日・対アジア貿易収支はすべて入超(91年に対日と対アジアが逆転、アジア向けが第1位)という対蹠的構造となっていることを示している。ここから、以下に見るアメリカの対日・対アジア経済戦略が出てくる。

第1に、NAFTAは、1989年の米加自由貿易協定を、さらにラ米NIESのメキシコに拡大するものだが、それだけではない。アメリカはつぎの目標を、NAFTAをAFTA(ASEAN自

由貿易圏)や、ベネズエラやチリなど南米その他地域へも拡大し、(1)アジア太平洋地域内自由貿易の目標時期の設定、(2)加盟国・地域の貿易促進プログラムの作成、(3)域内格差に配慮しての技術移転の推進等にあることを明確にした。その実現性はともかく、ここにアメリカの対アジア経済戦略が明白に示されている。すなわち、第1段階として多国籍企業の自由貿易原理すなわち北米規模におけるデ・ファクトの企業内国際分業体制(一例として、第10図のメキシコにおけるアメリカ多国籍自動車企業のマキラドーラ工場および第6表のGMの25のマキラドーラ工場を参照)、すなわち製品間・工程間の企業内分業とそれにもとづく企業内貿易を、中米さらに南米にまで押し広げ、第2段階としてその原理をさらに東・東南アジア・中国にまで拡大し、最後に95年G A T Tにかわる新国際機関のW T O (世界貿易機関)を設立して、世界市場におけるアメリカ多国籍企業を中軸とする世界多国籍企業のメガコンペティションのルールづくりを企画する。ここに、両大戦間期に成立した「門戸開放帝国主義」(Williams, 1971)としてのアメリカ帝国主義、その戦後形態としての多国籍企業段階の帝国主義の基本性格が露骨に示されているが、新しいルールは世界規模における独占禁止法の制定になるのかどうか、グローバルなM&A(企業合併・買収)や戦略的提携などの世界的集中・集積運動がそれによって規制できるのかどうかはどこの誰にもわからない。

ともあれ、日本およびアジアN I E S 多国籍企業とN A F T Aの関連についていえば、協定発効によって、メキシコにおける日本・韓国電機メーカーのマキラドーラス(マキラドーラ進出企業)は、アメリカ・中南米市場向け工業製品の輸出拠点化をめざすことが可能となった。また自動車メーカーではすでに進出している日産(Nissan Mexicana)は完成車を対米輸出ではなく中南米向け輸出、トヨタは中南米に生産拠点をつくることを検討しているといわれている。ここにおいて、中南米規模における日本多国籍企業の企業内分業体制の確立が目指され、米欧多国籍企業やN I E S 多国籍企業とのメガコンペティションがアメリカ大陸全域において展開されることが必至の状況となった。

ここで、1989年以降3年連続件数、金額とも減少している日本の産業別アメリカ向け直接投資の展開方向を一瞥しておけば、51年~92年度累計で不動産業、サービス業、金融・保険業が上位を占め、電機・化学、輸送機などの製造業がつづいている(『大蔵省国際金融局年報』各年版)。また、92年3月現在アメリカ全土に配置された日本企業の州別現地法人数は2,154社(製造業769社、商業690社、およびその他695社)であった(通産省『我が国企業の海外事業活動一第22回』1993年)。

さらに、メキシコの「新工業化」((1)アメリカの周辺に位置するという「周辺性の利益」、(2)担い手としての国家、国内資本および米・欧・日多国籍企業の3者の中軸とする「多国籍アライアンス」、(3)「アジア太平洋トライアングルおよびトランスアトランティック〔大西洋を跨いだ〕貿易・投資・技術移転」)の枠組みの一端を示す、つぎの数図を掲げておこう。第11図は1981年~92年の日本のメキシコ向け直接投資の件数および金額、第12図は同じく産業別直接投資を示したものである。産業別トップの輸送機はいうまでもなく日産の進出によるものである。第13図と第14図は、メキシコの主要国別貿易収

支と対米・対加輸出および対日・対EC輸入について見たもので、ここからつぎの事実が明らかとなる。まず主要国別貿易ではカナダだけが唯一出超で、他の国はすべて入超であり、とくにメキシコの対米入超構造がその貿易構造を規定していることがわかる。この「中心・周辺」（支配・従属といわねばならない）関係に立つ米墨（メキシコ）貿易構造は、韓国の対日貿易逆調構造と近似している。ただ、アメリカ多国籍企業によるデ・ファクトの米墨間の企業内製品間・工程間分業体制が確立し、米墨間の貿易商品がつぎのような同種の品目から構成されている点は、日韓貿易とは異なる。すなわち、アメリカの対墨トップの貿易商品リストには、自動車部品及び付属品、電機機器、電気通信機器、エンジン及び同部品、工業エンジン・ポンプ・発動機、およびコンピュータ付属品及び周辺機器の6商品が輸出入の両方に出てくる（*Financial Times*, Nov. 18, 1993；中川，1994年），これらは、いずれもNAFTA発効以前の数字であるが、94年以降さらにこの傾向が強まるものと見られる。なお、韓国とシンガポールがNAFTA加盟に関心を表明していることが最近明らかになった。

第2に、APEC（アメリカ、日本、韓国、「三つの中国」、オーストラリアなど15ヵ国・地域）の主要議題は、「貿易投資委員会」の新設をうたうシアトル宣言（「貿易投資枠組み宣言」）の採択と新規加盟問題（メキシコ、チリ、パプアニューギニアの加盟、このうちチリの加盟だけが認められなかった）にあるとされていたが、アメリカはこの会議でAPECの主導権をにぎり、一方ではさきに見た貿易問題解決のためNIES、ASEANおよび中国向けに市場開放と輸出促進を、他方、日本に対しては年末から年始にかけて日米包括協定で市場開放の度合いを測るための数値目標を迫ってきた。1994年2月ワシントンでの首脳会談で政府調達、自動車・同部品、保険の個別優先三分野の日米交渉が物別れに終わり、日本政府はアメリカがなんらかの制裁措置を発動すれば、ただちにGATTに提訴する考えであるといわれている。

以上の点から見て、アメリカ多国籍企業とその政府によるアジア経済圏の二層構造への接近方法は、一方の「中国・NIES・ASEANによるアジア経済圏」あるいは「中国「社会主義」等を中軸とするアジア経済圏」向けには市場開放と直接投資の要求、他方の「日本資本主義によるアジア経済圏」とくにその本拠地日本に対しては日米包括協定の決裂を受けて、大統領令によるスーパー301条の復活や、自動車分野に対する301条の政府自主発動、系列取引に対する通商法301条の適用などの制裁措置の具体案の検討にはいっていると伝えられる。

本報告のはじめに現代世界経済の米・欧・日先進資本主義のいわゆる世界三極構造論を提示したが、アメリカ中心のNAFTAやヨーロッパ中心のEUあるいはEEA（欧川経済領域）、日本中心の「アジア経済圏」あるいはAFTAなどを並べて見ると、世界経済のブロック化が進むのではないかと思われがちだが、そういうことにはならない。

21世紀を展望するとき、多国籍企業による世界市場統合力（杉本，1986年；杉本編著，1986年）と世界生産力（国内市場とリスト流の「国民生産力」，すなわち(1)個人の精神的諸能力，(2)資源，(3)生産資本，(4)社会制度，(5)国家の独立と国民的統一，国民的分業と生産諸力の国民的結合〔小林，1948年〕にか

わって世界市場と世界労働・国際価値・国際市場価値や「標準的グローバル生産システム」(中川, 1993年))
がこうしたブロック化を阻止する。覇権国家アメリカ主導の三大国際機関, すなわち貿易に関しては
GATTにかわるWTO, 通貨に関してはIMF, そして開発に関しては世界銀行などの諸機関
や, これら諸機関を利用しての多国籍企業による自由貿易原理, 自由化=門戸開放の全世界への強
制が行なわれるだけではなく, 多国籍企業それ自体の世界市場統合力はブロック化を許さない。現
在, 多国籍企業の企業内貿易は世界貿易の30~40%を占め, 企業内技術移転にいたっては全世界の
技術移転の80%を占めるといわれている。国内市場であれ世界市場であれ集中・集積運動と市場統
合力が独寡占企業や世界多国籍企業の現代的特質なのである。

参 考 文 献 (引用順)

- 1) 林・中川, 1992年: 林直道・中川信義「資本主義」(大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典 第3版』(岩波書店))
- 2) 米村・西村, 1992年: 米村紀幸・西村可明編著『ロシアの市場経済化』(サイマル出版会)
- 3) 中山, 1993年: 中山弘正『ロシア 疑似資本主義の構造』(岩波書店)
- 4) 小林, 1973年: 小林昇『国富論体系の成立』(未来社, のち『小林昇経済学史著作集』I〔未来社, 1976年〕所収)
- 5) 内田, 1962年: 内田義彦『経済学の生誕』(未来社, のち『内田義彦著作集』第一巻〔岩波書店, 1988年〕所収)
- 6) 中川編著, 1993: 中川信義編著『国際産業論—グローバル・インダストリ論序説』(ミネルヴァ書房)
- 7) 林・中川, 1981年: 林直道・中川信義「現代帝国主義体制における日本資本主義の地位」(林・杉本昭七編『講座 今日の世界資本主義』第1巻, 大月書店, 所収)
- 8) 中川, 1983年: 中川信義「新興工業国における外資導入—外国直接投資と対外債務」(大阪市立大学経済研究所編『現代世界経済と新興工業国』東京大学出版会, 所収)
- 9) 中川, 1991年: 中川信義「東アジアは「成長のセンター」たりうるか」(『経済』1991年12月)
- 10) 中川, 1993年: 中川信義「変容する東アジア経済の発展構造と日本—日米の役割の変容」(『経済』1993年1月号)
- 11) 関, 1993年: 関満博『フルセット型産業構造を越えて—東アジア新時代のなかの日本産業』(中公新書)
- 12) 通産省, 1993年: 通産省『我が国企業の海外事業活動』(第22回)
- 13) 中川, 1983: 中川信義「新興工業国における外資導入」
- 14) Kenny, 1992: Kenny, M., *Japanese Maquiladoras: A Report to the U.S. Congress*, Office of Technology Assessment, Apr. 1992
- 15) 中本, 1994年: 中本悟「アメリカ多国籍企業とNAFTA—多国籍企業主導の北米市場統合」(大阪市立大学経済研究所・中川信義編『アジア・北米経済圏と新工業化』東京大学出版会, 所収)
- 16) 中川, 1992: 中川信義「相互依存世界における韓国の新工業化—再生産・貿易・対外直接投資」(関寛治・西口清勝編『アジア太平洋新時代と日本—地球化と地域化の政治経済学』法律文化社, 所収)
- 17) 通産省, 1993年: 通産省『我が国企業の海外事業活動』
- 18) 中川, 1994年: 中川信義「日本経済とアジア・北米経済圏」(『アジア・北米経済圏と新工業化』所収)
- 19) 鳴倉編, 1992年: 鳴倉民主編『東北アジア経済圏の胎動—東西接近の新フロンティア』(アジアの

経済圏シリーズII, アジアの経済研究所)

- 20) 高, 1994年: 高龍秀「韓国新工業化と「東北アジア経済圏」」(『アジア・北米経済圏と新工業化』所収)
- 21) 丸山編, 1992年: 丸山伸郎編『華南経済圏—開かれた地域主義』(アジアの経済圏シリーズI, アジア経済研究所)
- 22) 古澤, 1994年: 古澤賢治「中国の新工業化と「華南経済圏」」(『アジア・北米経済圏と新工業化』所収)
- 23) 糸賀, 1993年: 糸賀滋編『パーツ経済圏の展望—ひとつの東南アジアへの躍動』(アジアの経済圏シリーズIV, アジア経済研究所)
- 24) 南, 1986年: 南克巳「『冷戦』体制解体の世界史的過程におけるアメリカ資本主義—ME化・アジア化を軸線として」(『1986年度土地制度史学会秋期学術大会報告要旨』所収)
- 25) 久保, 1993年: 久保新一『戦後世界経済の転換—ME化・NIES化の線上で』(白桃書房)
- 26) 中川, 1990年: 中川信義「アジア新工業化と日米経済」(大阪市立大学経済研究所・中川信義編『アジア新工業化と日米経済』東京大学出版会, 所収)
- 27) 中川, 1992年: 中川信義「相互依存世界における韓国の新工業化」
- 28) 金, 1988年: 金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義—第四世代工業化論』(東洋経済新報社)
- 29) 涂, 1990年: 涂照彦『東洋資本主義』(講談社現代新書)
- 30) 中村, 1991年: 中村哲『近代世界史像の再検討—東アジアの視点から』(青木書店)
- 31) Sugihara, 1980: Sugihara Kaoru, Patterns of Intra-Asian Trade, 1898-1913 (*Osaka City University Economic Review*, No.16)
- 32) 浜下・川勝編, 1991年: 浜下武志・川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化 1500—1900』(リポート)
- 33) 石井, 1991年: 石井寛治「アジア貿易圏の形成と再編」(浜下武志・川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化 1500—1900』所収)
- 34) 宇田川, 1993年: 宇田川武久『東アジア兵器交流史の研究—15~17世紀における兵器の変容と伝播』(吉川弘文館)
- 35) 社会経済史学会編, 1977年: 社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて—その社会経済史的接近』(東洋経済新報社)
- 36) 長積, 1990年: 長積洋子『近世初期の外交』(創文社)
- 37) 加藤他編著, 1989年: 加藤栄一・北島万次・深谷克己編著『幕藩制国家と異域・異国』(校倉書房)
- 38) Toby, 1984; Toby, R. P., *State and Diplomacy in Early Modern Japan* (New Jersey, Princeton University Press, 速水融・長積洋子・川勝平太訳『近世日本の国家形成と外交』創文社)
- 39) 荒野, 1988年: 荒野泰典『近世日本と東アジア』(東京大学出版会)
- 40) 浜下, 1990年: 浜下武志『近代中国の国際契機—朝貢貿易システムと近代アジア』(東京大学出版会)
- 41) 中川, 1980年: 中川信義「韓国における国家資本主義的發展の構造—再生産構造と貿易構造」(大阪市立大学経済研究所編『第三世界と国家資本主義』東京大学出版会, 所収)
- 42) 中川, 1987年: 中川信義「東アジア新興工業国としての韓国経済」(大阪市立大学経済研究所編『アジア新工業化の展望』東京大学出版会, 所収)
- 43) 李, 1990年: 李大根「解放後帰属事業体の実態とその処理過程」(中村哲他編『朝鮮近代の経済構造』日本評論社, 所収)
- 44) 李, 1993年: 李大根「政府樹立後帰属事業体の実態とその処理過程」(中村哲他編『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社, 所収)
- 45) 朴, 1993年: 朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』(御茶の水書房)
- 46) 経済企画院, 1976年: 経済企画院『請求権資金白書』(ソウル)

- 47) 中川, 1979年: 中川信義「韓国における外資導入—「相互依存」世界における韓国経済」(1) (大阪市立大学経済研究会『季刊経済研究』第2巻第1号)
- 48) 中川, 1982年: 中川信義「韓国における外資導入—「相互依存」世界における韓国経済」(2) (大阪市立大学経済研究会『季刊経済研究』第4巻4号)
- 49) 中川, 1986年: 中川信義「韓国における外国直接投資と多国籍企業」(I)(II) (大阪市立大学経済研究会『季刊経済研究』第8巻4号; 第9巻3号)
- 50) 韓国産業技術振興会, 1990年: 韓国産業技術振興会『技術導入年次報告』(1989年度, ソウル)
- 51) 中川, 1994年: 中川信義「日本経済とアジア・北米経済圏」
- 52) 趙, 1974年: 趙容範『韓国経済編』(東洋経済新報社)
- 53) 高, 1994年: 高龍秀「韓国新工業化と「東北アジア経済圏」」
- 54) 山内, 1989年: 山内一男「中国経済近代化への模索と展望—建国後40年の軌跡」(同編『中国経済の転換』【岩波講座・現代中国】第2巻, 岩波書店)
- 55) 古澤, 1993年: 古澤賢治『中国経済の歴史的展開—原蓄路線から改革・開放路線へ』(ミネルヴァ書房)
- 56) Преображенский, 1926: Преображенский, Е. А., *Новая экономика: Опыт теоретического анализа советского хозяйства* (プレオブラジェンスキー・救仁郷繁訳『新しい経済』現代思潮社)
- 57) 路, 1944年: 路林書「中国の対外開放と外国資本—外資利用政策の新局面」(『アジア・北米経済圏と新工業化』所収)
- 58) 中国対外経済貿易年鑑編集委員会, 1993年: 中国対外経済貿易年鑑編集委員会『中国対外経済貿易年鑑』1993年版(中国社会科学出版社)
- 59) 横田, 1991年: 横田高明「技術導入と直接投資」(丸山伸郎編『中国の工業化 揺れ動く市場化路線』アジア工業化シリーズ14, アジア経済研究所, 所収)
- 60) Williams, 1971: Williams, W. A., *The Tragedy of American Diplomacy*, New York, Dell Pub. (高橋章・松田武・有賀貞訳『アメリカ外交の悲劇』御茶の水書房)
- 61) 杉本, 1986年: 杉本昭七『多国籍企業はどこへ導くか—「ナショナルなもの」の弱体化と統合世界の形成』(同文館)
- 62) 杉本編著, 1986年: 杉本昭七編著『多国籍企業と重層的統合化』(同文館)
- 63) 小林, 1948年: 小林昇『フリードリッヒ・リストの生産力論』(東洋経済新報社『現経済学叢書』15, のち『小林昇経済学史著作集』VI, 未来社, 1978年, 所収)
- 64) 中川編著, 1993年: 中川信義編著『国際産業論』

(大阪市立大学教授)

第1表 NIESにおける日本製造業現地法人の同一企業グループ内取引比率（1990年3月末現在）（単位：％）

業種	販売市場						調達市場					
	現地 販売	日本 向け 輸出	第三国向け輸出			現地 調達	日本 から 輸入	第三国から輸入				
			北米	アジア	ヨー ロッパ			北米	アジア	ヨー ロッパ		
製造業	4.7	56.0	36.0	62.1	29.7	37.1	4.9	71.3	27.0	6.7	43.2	4.1
食料品	0.6	62.6	2.7	22.1	1.4	0.0	2.4	97.9	43.1	0.0	89.8	0.0
繊維	2.3	38.1	10.9	0.0	0.0	94.2	4.7	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0
木材紙パ	22.5	100.0	39.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.4
化学	1.0	32.2	38.8	2.3	48.5	58.6	4.3	92.6	49.1	16.4	38.6	0.0
鉄鋼	2.7	4.1	14.4	49.3	0.0	0.0	7.0	60.6	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	5.3	83.2	4.5	0.0	6.6	100.0	5.5	70.0	3.6	0.0	41.7	0.0
一般機械	1.0	98.0	44.9	99.6	21.8	37.4	0.8	76.4	29.8	7.8	16.3	3.3
電気機械	4.5	54.4	41.3	66.9	36.2	34.1	3.3	74.2	41.0	6.6	41.2	0.0
輸送機械	7.1	13.6	11.7	1.3	0.6	29.4	6.3	40.7	0.0	0.0	0.0	100.0
精密機械	15.0	42.0	34.3	81.6	2.6	82.7	0.0	93.1	97.3	6.3	97.6	0.0
石油石炭	72.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4.2	85.8	35.8	43.8	32.6	38.1	20.8	53.9	22.5	1.4	55.0	24.4

注) 各項目の売上高および仕入高に占める同一企業グループ内取引の比率
出所) 通産省『第4回海外事業活動基本調査 海外投資統計総覧』(1991年)より作成

第2表 ASEANにおける日本製造業現地法人の同一企業グループ内取引比率（1990年3月末現在）（単位：％）

業種	販売市場						調達市場					
	現地 販売	日本 向け 輸出	第三国向け輸出			現地 調達	日本 から 輸入	第三国から輸入				
			北米	アジア	ヨー ロッパ			北米	アジア	ヨー ロッパ		
製造業	9.3	67.6	39.8	45.2	46.0	66.5	3.1	53.1	20.8	12.7	35.1	18.0
食料品	0.0	83.3	27.4	0.0	30.8	58.5	0.0	12.4	97.5	0.0	84.2	0.0
繊維	7.2	62.2	20.5	24.2	11.1	55.8	4.8	19.4	48.9	0.0	9.1	0.0
木材紙パ	0.0	64.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	9.3	64.6	4.7	4.7	28.2	18.0	1.4	55.6	25.9	31.0	53.8	43.3
鉄鋼	3.4	76.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.2	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	0.2	12.8	30.5	30.5	6.7	100.0	1.5	10.6	2.5	0.0	16.0	0.0
一般機械	0.0	96.0	0.0	0.0	93.6	0.0	0.2	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
電気機械	47.6	96.5	49.3	49.3	61.4	56.6	12.5	43.0	20.2	19.8	43.0	0.0
輸送機械	6.2	74.8	59.1	59.1	3.8	0.0	0.1	51.5	4.4	0.0	80.0	0.0
精密機械	82.1	99.6	65.4	65.4	58.8	99.3	34.1	99.7	54.4	15.5	91.9	0.0
石油石炭	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.3	84.4	32.5	30.9	22.7	92.7	5.5	85.1	6.0	0.0	13.5	0.3

注) 各項目の売上高および仕入高に占める同一企業グループ内取引の比率
出所) 第1表と同じ

第3表 韓国企業の類型別「企業結合」(1981—90年)

(件, %)

類型	年度	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	計
水	平	23	55	43	115	58	64	37	47	49	41	532
		(15.5)	(19.1)	(20.5)	(49.8)	(33.5)	(31.4)	(17.0)	(25.7)	(25.4)	(26.1)	(26.6)
垂	直	32	67	48	26	25	28	42	32	49	20	369
		(21.6)	(23.3)	(22.8)	(11.2)	(14.5)	(13.7)	(19.5)	(17.5)	(25.4)	(12.7)	(18.4)
混	合	93	166	119	90	90	112	137	104	95	96	1,102
		(62.9)	(57.6)	(56.7)	(39.0)	(52.0)	(54.9)	(63.5)	(56.8)	(49.2)	(61.2)	(55.0)
計		148	288	210	231	173	204	216	183	193	157	2,003
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

出所) 公正去来委員会・韓国開発研究院『公正去来10年—競争政策ノ運用成果ト課題』(ソウル, 1991年) p.545

第4表 韓国企業の手段別「企業結合」(1981—90年)

(件, %)

類型	年度	'81	'82	'83	'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	計
株 式 取 得		81	125	132	75	71	96	102	55	62	52	851
		(54.7)	(43.4)	(62.9)	(32.5)	(41.0)	(47.1)	(47.2)	(30.1)	(32.1)	(33.1)	(42.5)
任 員 兼 任		8	66	21	22	12	27	10	7	13	5	191
		(5.4)	(22.9)	(10.0)	(9.5)	(6.9)	(13.2)	(4.6)	(3.7)	(6.7)	(3.2)	(9.5)
合 併		34	31	17	38	40	30	34	27	25	38	314
		(23.0)	(10.8)	(8.1)	(16.5)	(23.1)	(14.7)	(15.8)	(14.8)	(12.9)	(24.2)	(15.7)
営 業 譲 受		10	12	16	21	9	14	16	17	10	6	131
		(6.8)	(4.2)	(7.6)	(9.1)	(5.2)	(6.9)	(7.4)	(9.3)	(5.2)	(3.8)	(6.5)
会 社 新 設		15	54	24	75	41	37	54	77	83	56	519
		(10.1)	(18.7)	(11.4)	(32.4)	(23.6)	(18.1)	(25.0)	(42.1)	(43.1)	(35.7)	(25.9)
計		148	288	210	231	173	204	216	183	193	157	2,003
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

出所) 第3表に同じ

第5表 韓国の機械機器市場依存関係 (1973, 75, 85, 88年)

1973年 (韓国銀行『1973年産業連関表』1975年)	
一般機械	①民間固定資本形成 (45.2%) ②輸出 (25.5%)
電気機器	①輸出 (53.8%) ②土木・建設 (8.5%) ⑤民間消費支出 (7.9%) ④民間固定資本形成 (6.8%)
輸送用機器	①民間固定資本形成 (50.0%) ②運輸・保管 (16.0%) ③在庫 (7.9%) ④輸出 (7.6%) ⑤民間消費支出 (6.7%)
精密機器・光学器具	①民間消費支出 (52.5%) ②輸出 (38.1%)
1975年 (韓国銀行『1975年産業連関表II』1978年)	
一般機械	①民間固定資本形成 (54.4%) ②輸出 (10.8%)
電気機器	①民間消費支出 (22.2%) ②土木・建設 (18.6%) ③輸出 (12.2%) ④民間固定資本形成 (11.3%)
電子・通信機器	①輸出 (58.8%) ②民間消費支出 (24.4%)
輸送用機器	①民間固定資本形成 (44.8%) ②輸出 (21.6%) ③運輸・保管 (9.3%) ④在庫 (7.2%) ⑤民間消費支出 (4.3%)
精密機器・光学器具	①輸出 (53.1%) ②民間消費支出 (27.7%)
1983年 (韓国銀行『1983年産業連関表II』1985年)	
一般機械	①民間固定資本形成 (111.9%) ②輸送用機器 (20.4%) ③輸出 (12.0%) ④輸入 (-97.2%)
電気機器	①民間固定資本形成 (35.1%) ②輸出 (22.8%) ③土木・その他建設 (19.4%) ④民間消費支出 (19.0%) ⑤輸入 (-39.5%)
電子・通信機器	①輸出 (80.5%) ②民間固定資本形成 (45.2%) ③民間消費支出 (37.7%) ④輸入 (-79.9%)
輸送用機器	①輸出 (55.1%) ②民間固定資本形成 (46.1%) ③輸入 (-32.2%)
精密機器	①民間固定資本形成 (106.2%) ②輸出 (65.7%) ③民間消費支出 (33.6%) ④輸入 (-148.8%)
1988年 (韓国銀行『1988年産業連関表〔延長表〕概要』1991年)	
一般機械	①民間固定資本形成 (94.1%) ②輸送用装備 (24.9%) ③輸出 (15.2%) ④公共行政・国防 (11.9%) ⑤輸入 (-68.0%)
電気機器	①輸出 (32.7%) ②民間固定資本形成 (26.3%) ③民間消費支出 (17.4%) ④電子・通信機器 (9.6%) ⑤輸送用装備 (7.2%) ⑥一般機械 (6.2%) ⑦輸入 (-26.0%)
電子・通信機器	①輸出 (104.4%) ②民間固定資本形成 (24.3%) ③民間消費支出 (15.6%) ④電気機器 (4.5%) ⑤輸入 (-57.4%)
輸送用機器	①輸出 (42.7%) ①民間固定資本形成 (38.5%) ③民間消費支出 (11.6%) ④公共行政・国防 (8.2%) ⑤運輸・保管 (7.3%) ⑥輸入 (-17.6%)
精密機器	①民間消費支出 (23.7%) ②輸入 (-116.5%)

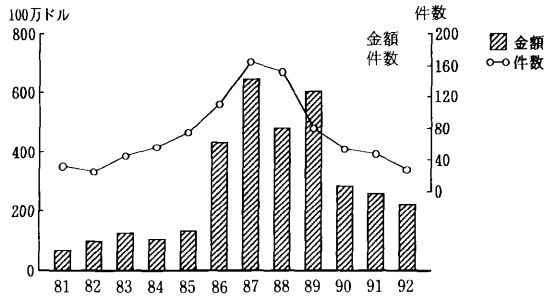
出所) 韓国銀行, 1973, 75, 83年および88年の各『産業連関表』より作成したもの

第6表 メキシコにおけるGMのマキラドーラ工場(1989年)

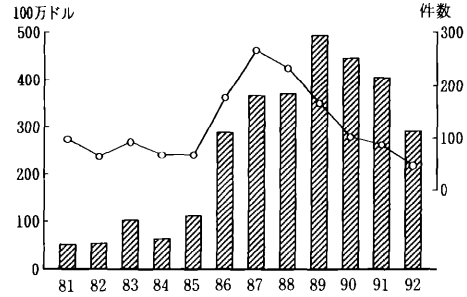
部 門	工場数	従業員数(人)
Packard Electric	14	14,068*
Delco Electronics	2	3,079
Inland	2	3,113
Delco Remy	2	1,923
Delco Products	2	1,294
Fisher Guide	1	1,127
Rochester Products	1	*
GMCトラック	1	*
	25	24,604*

出所) 第10図に同じ

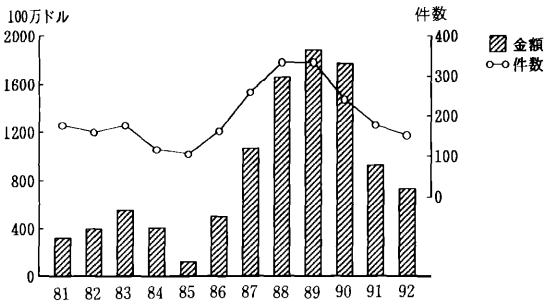
第1図 日本の韓国向け直接投資 (1981-92年)



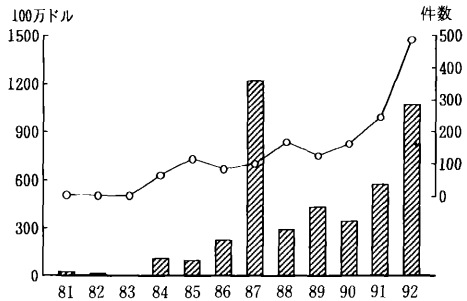
第2図 日本の台湾向け直接投資 (1981-92年)



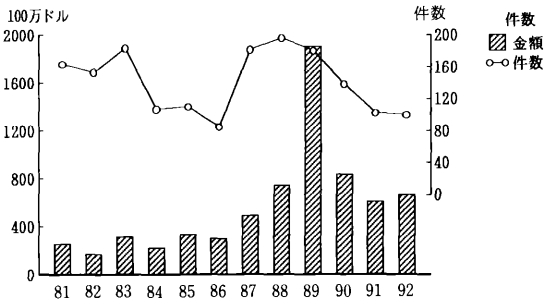
第3図 日本の香港向け直接投資 (1981-92年)



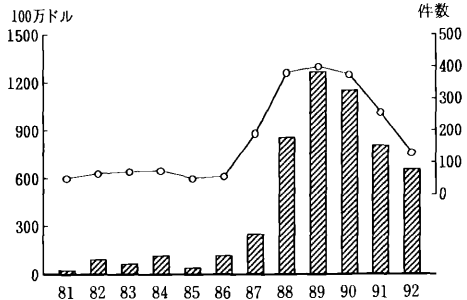
第4図 日本の中国向け直接投資 (1981-92年)



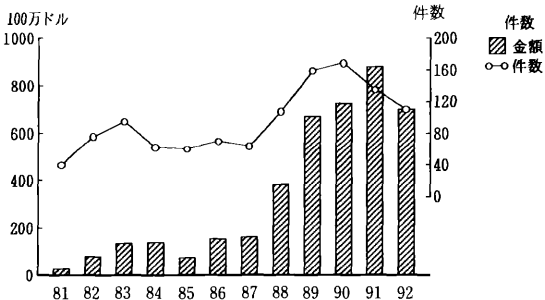
第5図 日本のシンガポール向け直接投資 (1981-92年)



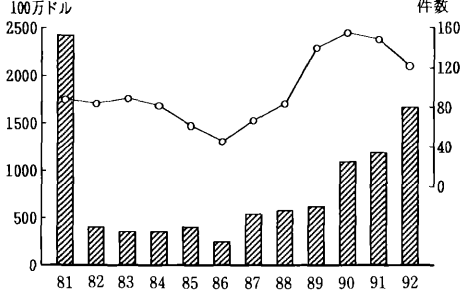
第6図 日本のタイ向け直接投資 (1981-92年)



第7図 日本のマレーシア向け直接投資 (1981-92年)

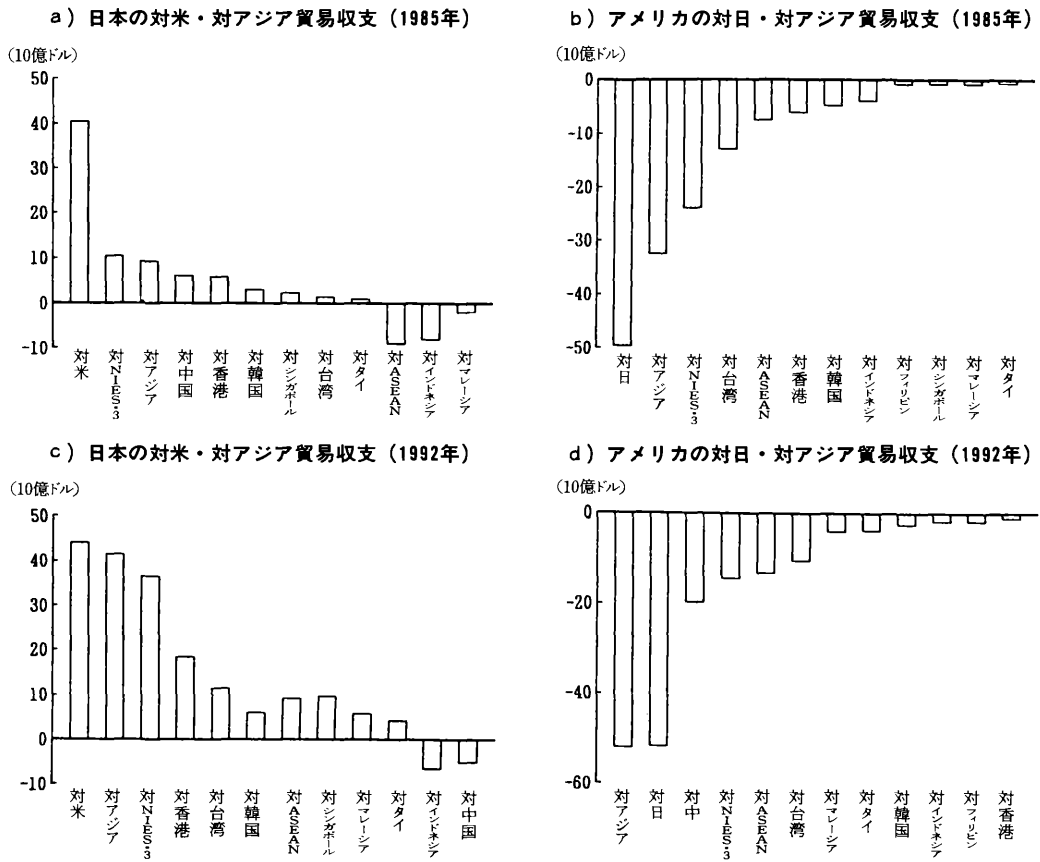


第8図 日本のインドネシア向け直接投資 (1981-92年)



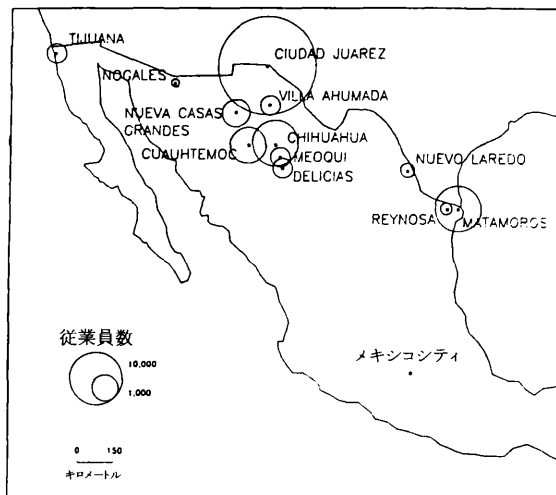
出所) 『大蔵省国際金融局年報』各年版より作成

第9図 日本の対米・対アジア貿易収支とアメリカの対日・対アジア貿易収支（1985；92年）



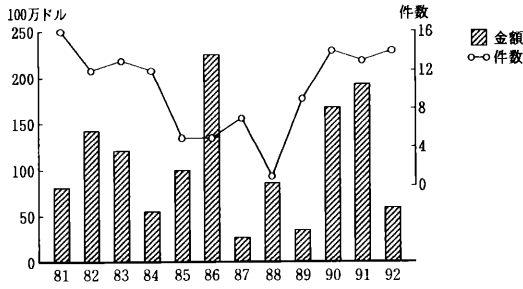
出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook* : 1986-92 より作成

第10図 メキシコにおけるアメリカ自動車企業のマキラドーラ工場（1987年）

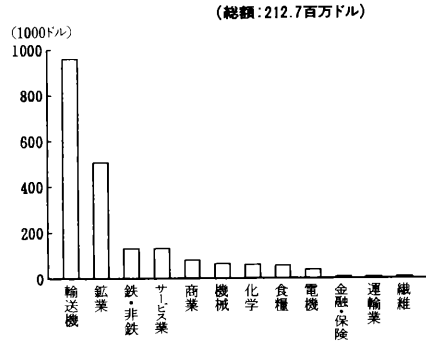


出所) Rubenstein, J.M., *The Changing U.S. Auto Industry : A Geographical Analysis* (London & New York, Routledge, 1992), p.246

第11図日本の対メキシコ向け直接投資（1981-92年）

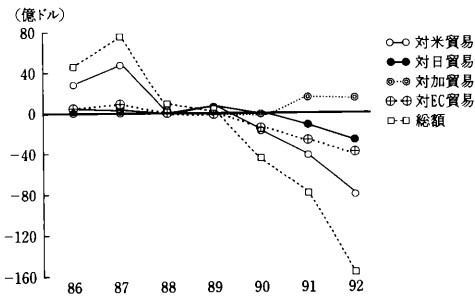


第12図日本の産業別メキシコ向け直接投資（1951-92年）

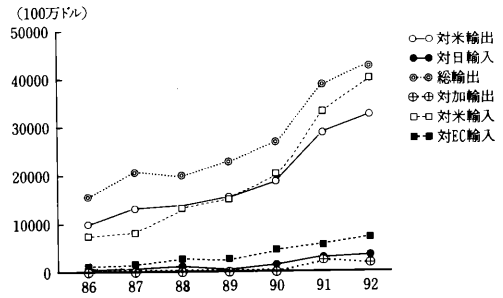


第11・12図 出所) 第1-8図に同じ

第13図メキシコの主要国別貿易収支（1986-92年）



第14図メキシコの対米・対加輸出と対米・対日・対EC輸入（1986-92年）



第13・14図 出所) 第9図に同じ